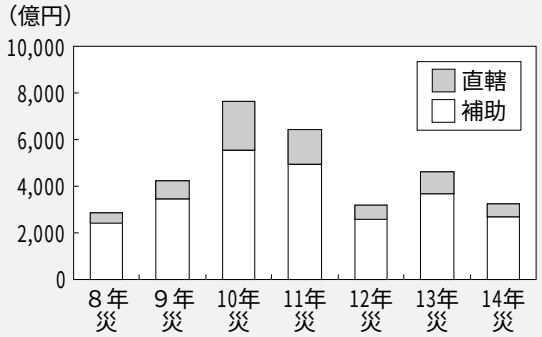
平成14年災害の発生状況について

国土交通省河川局防災課

1 はじめに

平成14年においては，１月から２月にかけて冬期風浪（北海道，東北，北陸，中国を中心に被害），７月上旬から中旬にかけて発生した台風６号（東北地方を中心に被害），台風７号（新潟県などで被害）に伴う豪雨，８月上旬の豪雨災害（東北地方を中心に被害），８月下旬の台風15号（四国，九州地方を中心に被害），９月上旬の台風16号（沖縄県において被害）ならびに10月上旬の台風21号（福島県，静岡県などで被害）など，全国各地で風水害等の被害が発生した。

平成14年発生災害に係る国土交通省所管公共土木施設の被害は，12月27日現在，直轄で343カ所，約549億円，補助で16,282カ所，約2,497億円，合計で16,625カ所，約3,046億円が報告されており，昨年の報告と比べ個所数は約63%，金額は約66%となっている。



図－１　公共土木施設被害報告額の推移

2 平成14年災害の概要

⑴ 冬期風浪

１月～２月は強い冬型の気圧配置となる日が多く，波浪警報が発せられるなど強風の日が続いた。このため，北海道，東北，北陸，中国を中心に11自治体において，高波の影響により，海岸堤防や離岸堤，消破堤の被災など公共土木施設について80カ所，約154億円（直轄，補助の計）の被害が発生した（**写真－１**）。

写真－１　持石海岸（島根県益田市）

⑵ 梅雨前線および台風６号に伴う豪雨

６月29日に発生した台風６号は，勢力を強めながら北西に進み，７月７日９時には中心気圧940 hPa，最大風速45m，15m/s以上の強風域（半径）が南東側560km，北西側480kmの大型で非常に強い台風に発達した。その後も勢力を維持しながらゆっくり（時速15km程度）と北上を続けた後，西日本の南海上を北東に進み，７月10日23

時半頃，伊豆大島付近を通過，11日０時半頃，千葉県南部付近に上陸した。その後，勢力を弱めたものの関東地方，東北地方沿岸を北上，７月11日21時頃北海道に再上陸したのち，釧路市近海で12日０時に温帯低気圧に変わった。

台風および台風の接近により刺激された梅雨前線に伴う大雨等により，河川の増水や内水による甚大な被害が各地で発生し，各地で死者６名，行方不明１名，負傷者29名，住家の全壊14棟，半壊27棟，一部損壊201棟，床上浸水2,533棟，床下浸水7,642棟の被害が発生した。

また，公共土木施設については，東北，中部地方を中心とする31自治体において，河川，道路等9,255カ所，約1,782億円（直轄，補助の計）の被害が発生した（**写真－２**）。

写真－２　一級河川梁川（岩手県盛岡市）

⑶　梅雨前線および台風７号に伴う豪雨

７月８日に発生した台風７号は，勢力を強めながら北西に進み，７月13日３時には中心気圧945 hPa，最大風速45m の大型で非常に強い台風に発達した。その後も勢力維持しながら北上を続けた後，西日本の南海上を北東に進み，16日９時頃，伊豆諸島付近を通過した。その後，勢力を弱めたもののさらに北東に進み，千島近海で17日に温帯低気圧に変わった。

台風および台風の接近により刺激された梅雨前線に伴う大雨等により，河川の増水や内水による甚大な被害が各地で発生し，各地で負傷者９名，住家の全壊６棟，半壊25棟，一部損壊162棟，床上浸水23棟，床下浸水224棟の被害が発生した。

また，公共土木施設については，新潟県，岐阜県など15自治体において，河川，道路等513カ所，約112億円（直轄，補助の計）の被害が発生した（**写真－３**）。

写真－３　主要地方道佐賀縦貫線（新潟県両津市）

⑷　８月豪雨（８／７～12）

活発化した前線の影響により，東北地方において時間50mm を超える強い雨となり，青森県では，河川の増水や内水等による被害により，住家一部損壊３棟，床上浸水53棟，床下浸水276棟の被害が発生した。

公共土木施設については，青森県，岩手県など12自治体において，河川，道路等779カ所，約130億円（直轄，補助の計）の被害が発生した（**写真－４**）。

写真－４　一般国道338号（青森県下北郡佐井村）

⑸　台風15号および豪雨

８月23日に発生した台風15号は，勢力を強めながら北西に進み，８月29日６時には中心気圧950 hPa，最大風速40m の大型で強い台風に発達した。その後も勢力維持しながら奄美大島の近海を通過した後，九州の西海上を北上し，31日朝鮮半島南部に上陸した。

台風に伴う大雨等により，負傷者12名，住家の全壊１棟，半壊10棟，一部損壊126棟，床上浸水105棟，床下浸水275棟の被害が発生した。

公共土木施設については，四国，九州地方を中

心に９自治体において，河川，道路等983カ所，約117億円（直轄，補助の計）の被害が発生した（**写真－５**）。

写真－５　高知県吾川郡伊野町の浸水状況（一級河川天神ヶ谷川）

⑹　台風16号

８月29日に発生した台風16号は，勢力を強めながら西に進み，９月１日には南鳥島近海で中心気圧950hPa，最大風速40m の大型で強い台風に発達した。その後も勢力維持し，大東島，沖縄本島を暴風域に巻き込みながらゆっくりと西へ進んだ。その後，８日に中国本土において温帯低気圧に変わった。

台風に伴う大雨等により，負傷者31名，住家の全壊11棟，半壊35棟，一部損壊196棟，床上浸水６棟，床下浸水39棟の被害が発生した。

また，公共土木施設については，沖縄県において，河川，道路等58カ所，約12億円（補助のみ）の被害が発生した（**写真－６**）。

写真－６　二級河川国場川（沖縄県島尻郡南風原（はえばる）町）

⑺　台風21号および豪雨

９月27日に発生した台風21号は，勢力を強めながら北西に進み，９月30日９時には沖の鳥島付近で中心気圧935hPa，最大風速45m の大型で非常に強い台風に発達した。その後も勢力を維持しながら北上を続けた後，１日20時頃に三浦半島を通過し，20時半頃，神奈川県川崎市付近に上陸した。台風は，上陸時も強い勢力を保っており，そのままの勢力を維持しながら関東地方から東北地方の太平洋側を北上し，各地で観測史上最大の風速を記録した。その後，北海道苫小牧市付近に再上陸し，２日８時頃留萌市付近で日本海へ抜け，同日正午にオホーツク海上で温帯低気圧に変わった。

台風に伴う強風等により，死者５名，負傷者88名，住家の全壊７棟，半壊11棟，一部損壊383棟，床上浸水203棟，床下浸水1,352棟の被害が発生した。

また，公共土木施設については，関東以北の太平洋側の海岸施設の被災を始めとして，東北，関東，中部地方を中心に19自治体において，河川，道路等870カ所，約278億円（直轄，補助の計）の被害が発生した（**写真－７**）。

写真－７　細谷海岸（福島県双葉郡双葉町）

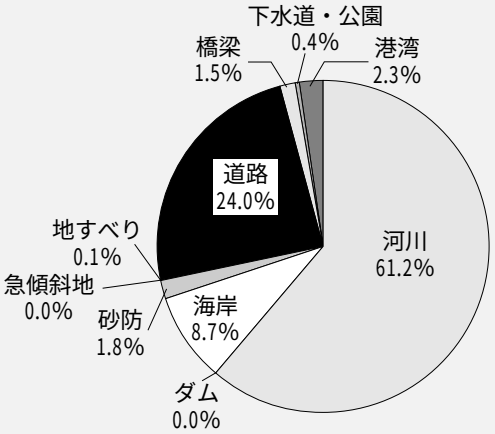
3　公共土木施設の被害概要

平成14年災害に関する国土交通省所管公共土木施設の被害は，工種別に分類すると河川が約61％，道路が約24％と，この２工種で８割以上を占め，次いで海岸約９％，港湾約２％，砂防約２％となっている（**表－１，図－２**）。

また，異常気象別に分類すると，台風が約78％と大部分を占め，次いで豪雨が約11％，冬期風浪が６％，梅雨前線豪雨が２％となっている（**表－２，図－３**）。さらに直轄を除く被害報告額の多かった都道府県は，**表－３**のとおりとなってい

表－1　平成14年災害工種別被害報告額
（平成14年12月27日現在）　（単位：百万円）

工種	直轄		補助		合計	
	個所数	金額	個所数	金額	個所数	金額
河川	319	51,850	9,242	134,494	9,561	186,344
ダム	2	38	0	0	2	38
海岸	9	1,340	150	25,123	159	26,463
砂防	4	206	375	5,413	379	5,619
地すべり	1	100	8	149	9	249
急傾斜地	0	0	8	147	8	147
道路	5	560	6,278	72,634	6,283	73,194
橋梁	0	0	106	4,560	106	4,560
下水道・公園	0	0	42	1,136	42	1,136
港湾	3	820	73	6,042	76	6,862
合計	343	54,914	16,282	249,698	16,625	304,612

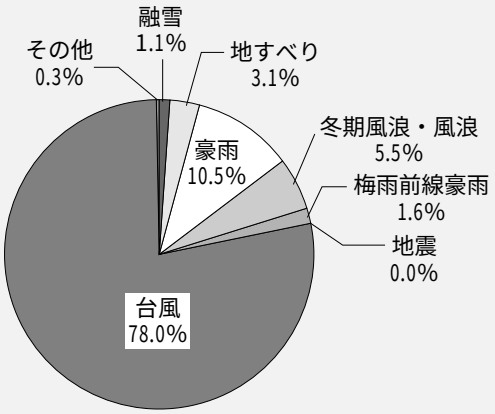


図－2　工種別被害報告額の割合

表－2　平成14年災害主要異常気象別被害報告額
（平成14年12月27日現在）　（単位：百万円）

災害名	直轄		補助		合計	
	個所数	金額	個所数	金額	個所数	金額
融雪	1	180	305	3,060	306	3,240
地すべり	0	0	47	9,337	47	9,337
豪雨	22	3,646	2,952	28,245	2,974	31,891
冬期風浪・風浪	5	1,320	81	15,319	86	16,639
梅雨前線豪雨	0	0	799	4,914	799	4,914
地震	1	22	5	83	6	105
台風	314	49,746	12,070	187,951	12,384	237,697
その他	0	0	23	789	23	789
合計	343	54,914	16,282	249,698	16,625	304,612

（注）「その他」の欄の被害は，噴火・落雷・雪崩・岩盤崩落分である。



図－3　異常気象別被害報告額の割合

表－3　平成14年災害の都道府県別被害報告額
（報告額多額の都道府県・平成14年12月27日現在）　（単位：百万円）

順位	都道府県名	個所数	報告額
1	岩手県	3,108	45,851
2	福島県	1,791	30,924
3	栃木県	657	21,742
4	岐阜県	762	14,576
5	新潟県	450	13,534
6	宮城県	937	10,060
7	静岡県	346	9,773
8	青森県	669	8,437
9	高知県	829	8,002
10	北海道	231	7,512

る。

4　おわりに

平成14年災害の概要について紹介してきたが，これら公共土木施設の被災個所については，民生安定や経済活動への影響を最小限にとどめるために，必要な個所において応急復旧工事を実施するとともに，被災原因の除去，再度災害防止等の観点から災害復旧事業，改良復旧事業の推進を図っているところである。